

# 木津川市の財務書類4表の概要(平成21年度決算版)

現在の地方公共団体の会計制度は、各家庭の家計簿やおこづかい帳と同じで、年度ごとにどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きを中心に示されています。

しかし、この会計制度では、現金の動きはわかりやすいのですが、今までに市が整備してきた資産がどれくらいあるのか、また、その資産を築くための負債がどれくらい残っているのかといったストック情報や、行政サービスの提供にかかるコスト情報としては不十分でした。

そこで、これらの情報を補うべく、国が推奨する「新地方公会計制度」に基づき財務書類を作成しました。

## 新地方公会計制度の概要

新地方公会計制度において、国は「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2つの作成方法を示して、これらのモデルを参考に、各団体の一般会計のみならず特別会計や関連団体をも連結した財務書類4表の作成、公表を平成21年度までに実施するよう求めています。

※財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4つの書類のことです。

## ◎ 木津川市の普通会計(一般会計)ベースでの財務書類4表

### 貸借対照表(普通会計)

「貸借対照表」とは、ストックベースで、現金のみならず、建物や土地なども含めた資産が現在いくらあって、その資産形成にどれだけの負債を負っているのかなどを示すもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

貸借対照表は、資産の額と負債・純資産の合計額が等しくなることから、バランスシートとも呼ばれます。

(借方)	平成22年3月31日現在	(貸方)
<p><b>所有する財産です</b></p> <p><b>資産 127,510百万円</b></p> <p>木津川市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。</p> <p>【内訳】                      公共資産 114,562百万円                      道路、公園、学校、庁舎など                      (うち売却可能資産 411百万円)                      投資等 8,513百万円                      基金、出資金、長期延滞債権など                      流動資産 4,435百万円                      現金・預金、財政調整基金、未収金など                      (うち歳計現金 709百万円)</p>		<p><b>負債・純資産合計 127,510百万円</b></p> <p><b>負債 35,320百万円</b></p> <p>資産を取得するために将来に負担する額です</p> <p>借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。</p> <p><b>純資産 92,190百万円</b></p> <p>資産の取得のために、これまでに既に負担した額です</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>

※1 売却可能資産は、総務省方式改定モデルの方針に従い、現在所有する普通財産などの土地などを計上しており、実際に売却が可能と判断しているものではありません。  
 ※2 負債残高のうち16,143百万円については、償還時に地方交付税により措置される見込みです。

## 木津川市の取り組み

木津川市では、初期投資経費を軽減するため、「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しました。

※ 作成・公表にかかる主な課題

木津川市では、早期の作成・公表に対応するため、当面の間、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成します。このモデルでは、「所有する有形固定資産について、昭和44年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の積上げにより計上する方法」が認められています。

しかし、木津川市には昭和43年度以前に取得した資産や、地方財政状況調査には示されない寄附などにより取得した資産もありますので、今回公表する有形固定資産の額などは、実際に木津川市が所有する有形固定資産額とは一致しないと思われます。他にも改善すべき点が多数ありますので、今後、国等の動向も踏まえつつ、より正確な財務書類の作成公表に向け取り組みを進めていきます。

### 行政コスト計算書(普通会計)

資産形成につながらない、行政サービスにかかるコストを示すものです。

**経常収益 1,304百万円 ㊦**

市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。

**経常費用 20,091百万円 ㊧**

【内訳】

人にかかるコスト(人件費など) 4,221百万円

物にかかるコスト(物件費など) 5,816百万円

移転支的的なコスト

(扶助費、補助費等、繰出金など) 9,404百万円

**純経常行政コスト**

(㊦ - ㊧) 18,787百万円

経常行政コストから経常収益を差し引いたもの

### 資金収支計算書(普通会計)

1年間の市の現金の動きを整理し、示すものです。現金の動きを示すものですので、期末(平成21年度末)資金残高は、貸借対照表の歳計現金の額に一致します。

**期首(平成20年度末)資金残高**

408百万円 ㊰

**当期収支**

301百万円 ㊱

【内訳】

経常的収支 4,733百万円

公共資産整備収支 Δ1,737百万円

投資・財務的収支 Δ2,695百万円

**期末(平成21年度末)資金残高**

(㊰ + ㊱) 709百万円

### 純資産変動計算書(普通会計)

市の純資産(正味の資産)が、平成21年度中にどのように増減したかを示すものです。

**期首(平成20年度末)純資産残高**

90,998百万円 ㊲

**当期変動高**

1,192百万円 ㊳

【内訳】

純経常行政コスト Δ18,787百万円

その他 19,979百万円

**期末(平成21年度末)純資産残高**

(㊲ + ㊳) 92,190百万円

## ★ 普通会計(一般会計)財務書類4表から、こんなことがわかります!

- ・ 貸借対照表から、現在までに築いてきた普通会計の資産の約27.7%が、将来の世代の負担により返済することとなることがわかります。全国でも稀な、人口が増加し続けている木津川市は、まだまだ成長過程にあり、都市基盤整備や教育施設の建設など、大規模な事業を抱えており、これに伴い更なる将来世代の負担増加が予想されます。今後も、将来の世代に大きな負担とならぬよう、計画的な財政運営が必要です。
- ・ 行政コスト計算書より、純経常行政コストが18,787百万円であることがわかります。市税収入や、地方交付税などを経常収益に含めて考えていませんので、経常収益だけでまかなえないことは当然のことと考えますが、今後、他団体と人口1人当たりのコスト比較等、分析を行うことで、現行制度を見直す基礎とすることもできます。

【※ 上に示す作成・公表に係る課題がありますので、今後、より精度を高めてまいります。】

※ 木津川市では、普通会計と一般会計の会計間に差異はありません。

## 連結財務書類

先の頁では、普通会計（一般会計）ベースでの財務書類について紹介しました。しかし、市には一般会計以外にも多くの会計がありますし、加入する一部事務組合や学研都市京都土地開発公社、木津町公園都市緑化協会や木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団といった第3セクターなど、関連する団体もたくさんあります。

木津川市全体の財政状況を考える上では、これらの関連する団体も連結して考える必要がありますので、ここではこれらも連結した財務書類について紹介します。

なお、連結に際し、普通会計から連結対象の会計などへの出資金や繰出金などについては、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

### ※ 連結に係る主な注意事項

- 一部事務組合の連結においては、構成団体間の現在の負担割合などで按分しています。
- 会計処理方法の異なる会計を連結するため、連結対象会計における会計基準を尊重の上、一部、本制度になじむよう調整しています。

## 連結財務書類作成における連結の範囲

### 作成対象となる会計一覧

市全体	一部事務組合・広域連合	その他
<b>普通会計ベース</b> 一般会計 <b>特別会計</b> 国民健康保険特別会計 老人保健特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 公共下水道事業特別会計 簡易水道事業特別会計 水道事業会計	<b>連結ベース</b> 国民健康保険山城病院組合 相楽郡西部塵埃処理組合 京都市町村職員退職手当組合 京都市町村議会議員公務災害補償等組合 相楽中部消防組合 相楽郡広域事務組合 京都府自治会館管理組合 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合 京都府後期高齢者医療広域連合 京都府地方税機構	学研都市京都土地開発公社 木津町公園都市緑化協会 木津川市緑と文化・スポーツ振興事業団 木津川市ボランティア基金

※ 財産区関連の木津川市の各特別会計及び加茂笠置組合は連結の対象外です。

## ◎ 木津川市の連結ベースでの財務書類4表

### 貸借対照表(連結)

連結対象団体全てで貸借対照表を作成しました。

(借方)	平成22年3月31日現在	(貸方)
<b>資産 208,553百万円</b> 木津川市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。 <b>【内訳】</b> 公共資産 185,867百万円 道路、公園、学校、庁舎など(うち売却可能資産 411百万円) 投資等 13,676百万円 基金、出資金、長期延滞債権など 流動資産 8,732百万円 現金・預金、財政調整基金、未収金など(うち歳計現金 3,561百万円) 繰延勘定 278百万円		<b>負債・純資産合計 208,553百万円</b> <b>負債 59,562百万円</b> 借入金(市債)や将来支払う職員の退職手当など、将来の世代で返済していく債務です。 <b>純資産 148,991百万円</b> 現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

### 行政コスト計算書(連結)

連結対象団体全てで行政コスト計算書を作成しました。

<b>経常収益 19,130百万円 ①</b> 市民のみなさまの行政サービスの利用により、直接負担いただく使用料や手数料などです。	<b>経常行政コスト 42,328百万円 ①</b> <b>【内訳】</b> 人にかかるコスト(人件費など) 8,002百万円 物にかかるコスト(物件費など) 11,368百万円 移転支出的なコスト 20,747百万円(扶助費、補助費等、繰出金など) その他のコスト(地方債利子など) 2,211百万円
<b>純経常行政コスト (① - ②) 23,198百万円</b> <b>経常行政コストから経常収益を差し引いたもの</b>	

### 純資産変動計算書(連結)

連結対象団体全てで純資産変動計算書を作成しました。

<b>期首(平成20年度末)純資産残高 147,312百万円 ①</b> ※一部事務組合等の按分率の変化により、前年度と一致しない場合があります。
<b>当期変動高 1,679百万円 ②</b> <b>【内訳】</b> 純経常行政コスト △23,197百万円 その他 24,876百万円
<b>期末(平成21年度末)純資産残高 (① + ②) 148,991百万円</b>

### 資金収支計算書(連結)

連結対象団体全てで資金収支計算書を作成しました。

<b>期首(平成20年度末)資金残高 3,687百万円 ①</b> ※一部事務組合等の按分率の変化により、前年度と一致しない場合があります。
<b>当期収支 △126百万円 ②</b> <b>【内訳】</b> 経常的収支 3,692百万円 公共資産整備収支 94百万円 投資・財務的収支 △3,912百万円
<b>期末(平成21年度末)資金残高 (① + ②) 3,561百万円</b>

## ☆ 主な財政指標や分析

### [財政指標]

- 純資産比率  
 (普通会計) 72.30%  
 (連結) 71.44%  
 ⇒ 「純資産/資産」により算出します。資産を今までの世代の負担でどれだけ取得できているかを示します。この比率が高いほど将来世代の負担が小さくなります。

### [分析]

- 本当の債務残高がわかりました  
 いままでに公表しています債務(地方債残高や債務負担行為の翌年度以降支出予定額)はその多くが一般会計の数値でした。しかしこの財政書類により、下水道や介護保険などの特別会計、国民健康保険山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合や第3セクターなども含めた債務残高をお知らせできます。  
 (普通会計の負債残高) 35,320百万円  
 (連結ベースの負債残高) 59,562百万円

### 最後に

現時点で公表する財務書類4表では、資産額が完全に把握できていないことをはじめ、まだまだ課題は残ります。また、未だ作成されていない団体も多く、類似団体間での比較ができないことや、企業の財務書類とは根本的に異なる事項もあります。木津川市では、今後も国の指針や他団体の動向などを踏まえ、より正確でわかりやすい財務書類作成に向けて継続して取り組んでまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

※ 詳細は、「新地方公会計制度に基づく木津川市財務書類4表(平成21年度決算版)」を参照ください。